

第68回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第68期（2021年3月期）
（ 2020年4月1日から ）
（ 2021年3月31日まで ）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

岩塚製菓株式会社

法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.iwatsukaseika.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社瑞花
株式会社新潟味のれん本舗
里山元気ファーム株式会社
株式会社田辺菓子舗

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 IWATSUKA USA Inc.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社数 1社
- ・ 関連会社の名称 旺旺・ジャパン株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 IWATSUKA USA Inc.
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

当社は役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度に新工場「BEIKA Lab」が竣工し増産体制が整います。これを契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、生産設備等は技術的な陳腐化リスクが少なく、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映させるものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益は235,257千円、経常利益は236,580千円、税金等調整前当期純利益は237,283千円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「1年内返済予定の長期借入金」は34,000千円であります。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「長期借入金」は15,000千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は100千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 31,600千円

繰延税金負債 13,694,774千円

※繰延税金負債と相殺した繰延税金資産 673,988千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは将来の利益計画に基づき課税所得を見積り、回収可能性が高い将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、将来獲得し得る課税所得の時期およびその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期および金額は、将来の事象の仮定または予測に変化が生じ、将来の課税所得に悪影響を及ぼすことが見込まれることとなった場合、繰延税金資産の減額が生じることとなり税金費用が計上される可能性があります。

5. 追加情報

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位および会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式および金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式22,900株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は79,703千円、株式数は22,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により内外の経済動向は極めて不透明と言わざるを得ない状況であり、経営環境としては決して楽観できない状況にあります。当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積りを行っております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	1,305,925千円
土地	309,070千円
計	1,614,995千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	300,000千円
長期借入金	1,200,000千円
計	1,500,000千円

(注) 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は1,000,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,588,527千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

旺旺・ジャパン株式会社 108,000千円

7. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
新潟県長岡市	遊休資産(中沢工場)	建物及び構築物	144,335千円

当社グループは、原則として、グループ全体を一つの資産グループとし、また、遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産(中沢工場)については、新たに建設した長岡工場に機能を移設し、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,995,000株	一株	一株	5,995,000株

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	391,295株	66株	一株	391,361株

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式22,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	146,291千円	26.00円	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式22,900株に対する配当金595千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,796千円	30.00円	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式22,900株に対する配当金687千円が含まれております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。

一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権および長期貸付金について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	時価差額
(1) 現金及び預金	1,269,921	1,269,921	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,654,128	3,654,128	—
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	894,614	894,614	—
(4) 投資有価証券	51,897,086	51,897,086	—
(5) 長期貸付金	26,570		
貸倒引当金（※）	△26,570		
	—	—	—
(6) 買掛金	624,826	624,826	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	415,000	415,000	—
(8) 長期借入金	1,600,000	1,595,171	△4,828

（※）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 1年内回収予定の長期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,105,279千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 10,003円23銭

(2) 1株当たり当期純利益 357円92銭

(自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出)

(注) 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、当連結会計年度における1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数および当該自己株式の期中平均株式数は22,900株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

・製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与のうち当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」とする）の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当事業年度に新工場「BEIKA Lab」が竣工し増産体制が整います。これを契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、生産設備等は技術的な陳腐化リスクが少なく、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映させるものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益は232,545千円、経常利益は233,869千円、税引前当期純利益は234,600千円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「1年内返済予定の長期借入金」は34,000千円であります。

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「長期借入金」は15,000千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は100千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 13,704,609千円

※繰延税金負債と相殺した繰延税金資産 664,153千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は将来の利益計画に基づき課税所得を見積り、回収可能性が高い将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、将来獲得し得る課税所得の時期およびその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期および金額は、将来の事象の仮定または予測に変化が生じ、将来の課税所得に悪影響を及ぼすことが見込まれることとなった場合、繰延税金資産の減額が生じることとなり税金費用が計上される可能性があります。

5. 追加情報

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位および会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式および金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式22,900株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は79,703千円、株式数は22,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により内外の経済動向は極めて不透明と言わざるを得ない状況であり、経営環境としては決して楽観できない状況にありますが、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積りを行っております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	1,305,925千円
土地	309,070千円
計	1,614,995千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	300,000千円
長期借入金	1,200,000千円
計	1,500,000千円

(注) 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は1,000,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,248,958千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

旺旺・ジャパン株式会社 108,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	157,242千円
② 長期金銭債権	26,570千円
③ 短期金銭債務	67,347千円

(5) 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

建物	69,480千円
構築物	6,400千円
機械及び装置	276,856千円
車輛運搬具	5,650千円
工具、器具及び備品	1,150千円
計	359,536千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,436,353千円
売上原価	576,923千円
販売費及び一般管理費	49,145千円
営業取引以外の取引（収入）	15,487千円

(2) 研究開発費 269,641千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
新潟県長岡市	遊休資産（中沢工場）	建 物	136,673千円
新潟県長岡市	遊休資産（中沢工場）	構 築 物	7,662千円

当社は、原則として、当社全体を一つの資産グループとし、また、遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産（中沢工場）については、新たに建設した長岡工場に機能を移設し、将来の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	391,295株	66株	一株	391,361株

(注) 1. 当事業年度末の自己株式の株式数には「株式給付信託 (B B T)」が保有する当社株式22,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	39,982千円
未払費用	127,830千円
賞与引当金	105,248千円
退職給付引当金	327,913千円
長期未払金	17,431千円
投資有価証券減損処理	38,010千円
関係会社株式評価損	12,183千円
ゴルフ会員権評価損	18,529千円
債務保証損失引当金	21,931千円
投資有価証券移転関連費用	1,120,902千円
その他	169,473千円
繰延税金資産小計	1,999,437千円
評価性引当額	△1,335,284千円
繰延税金資産合計	664,153千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,368,762千円
繰延税金負債計	△14,368,762千円
繰延税金負債の純額	△13,704,609千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社瑞花	100%	当社製品の販売	221,379千円	売掛金	14,672千円
子会社	株式会社新潟味のれん本舗	100%	当社製品の販売	1,091,337千円	売掛金	41,497千円
子会社	里山元気ファーム株式会社	100%	当社製品の販売	113,915千円	売掛金	6,522千円
子会社	株式会社田辺菓子舗	100%	運転資金の貸付	—	関係会社貸付金	12,000千円
子会社	IWATSUKA USA Inc.	100%	当社製品の販売	—	売掛金	—
			運転資金の貸付	—	関係会社貸付金	26,570千円
関連会社	旺旺・ジャパン株式会社	40%	輸入商品の仕入	578,017千円	買掛金	67,332千円
			運転資金の貸付	—	関係会社貸付金	76,000千円

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引価額は、市場の実勢価格を勘案し合理的に決定しております。
 3. IWATSUKA USA Inc. の関係会社貸付金に対して、26,570千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当期の貸倒引当金繰入額は、26,570千円です。
 4. 旺旺・ジャパン株式会社の関係会社貸付金に対して、76,000千円の貸倒引当金を計上しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 9,862円19銭
 (2) 1株当たり当期純利益 354円48銭

(自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出)

- (注) 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 また、当事業年度における1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数および当該自己株式の期中平均株式数は22,900株であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。